

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
専門学校 広島工学院大学校	平成7年6月28日	半明英幸	〒731-3166 広島県広島市安佐南区大塚東3丁目2-1 (電話) 082-848-7780																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 古沢学園	昭和62年3月17日	古澤敏昭	〒730-0811 広島県広島市中区中島町9-11 (電話) 082-247-3700																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																					
工業	工業専門課程	電気・通信施工学科		平成6年 文部省告示第84号	—																					
学科の目的	ネットワーク接続技術者「工事担任者A・DD総合種」(総務省)の養成認定校として電気設備工事の基礎・応用を学び、電気工事士・電気通信技術者および陸上特殊無線技士の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成する。																									
認定年月日	平成27年2月17日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																			
2年	昼間	1818時間	1263時間	—	382.5時間	—	—																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人	14人	1人	2人	3人	5人																					
学期制度	■1学期: 4月1日～9月30日 ■2学期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優80点以上・良:70～79点・可:60～69点・不可:59点以下																					
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 7月21日～8月22日 ■冬季: 12月20日～1月6日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	・出席率90%以上 ・評定に「不可」がないこと ・研修(課外活動)を修了していること																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席・遅刻者については、電話フォロー・個人面談・保護者面談・校長面談実施後、補習を行い再発を防ぐ。生活指導については、健康管理・挨拶・マナー・生活改善等をクラス担任より日常的に指導している。			課外活動	■課外活動の種類 ・江田島研修(国立江田島青少年交流の家) ・三瓶研修(国立三瓶青少年交流の家) ■サークル活動:無																					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和5年度卒業生) 電気工事会社 ■就職指導内容 ・希望調査(入学時)・個人面談(進路指導担当及び担任) ・会社訪問指導(担任)・会社訪問(希望企業)・三者面談 ■卒業者数 : 7 人 ■就職希望者数 : 7 人 ■就職者数 : 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : % ■その他 ・進学者:0人 (令和5年度卒業者に関する令和6年4月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事担任者AIDD総合種</td> <td>①</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>②</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>①</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>第二級陸上特殊無線技士</td> <td>①</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	工事担任者AIDD総合種	①	7	7	第一種電気工事士	②	6	6	第二種電気工事士	①	7	7	第二級陸上特殊無線技士	①	7	7
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
工事担任者AIDD総合種	①	7	7																							
第一種電気工事士	②	6	6																							
第二種電気工事士	①	7	7																							
第二級陸上特殊無線技士	①	7	7																							
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和5年4月1日時点において、在学者 15名(令和5年4月1日入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者 14名(令和6年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学習意欲低下 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・中退防止 素行・態度等の変化を早めに察知し、声掛け・面談・家庭連絡を密に実施している。また、クラスの状況や学生の状況は職員会議にて共有しており担任・学科長および分掌等が連携し組織的に対応している。 ・中退者支援 経済的問題で退学または進学を断念せざるを得ない場合の就職斡旋。			■中退率 6.6%																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ・指定校推薦入試制度(入学金のうち5万円免除) ・入学金免除制度(親族兄弟姉妹:5万円免除)(学園内進学者:全額免除)(電気工事士有資格者:全額免除) ・住居費補助制度(入学初年度:5万円給付) ■専門実践教育訓練給付:給付対象 ・前年度の給付実績者数 2人																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	https://www.furusawa.com/kogaku/																									

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気工事士・電気通信主任技術者および陸上特殊無線技士等の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成するため、電気業界団体・電気工事企業と連携して教育課程の編成や工夫・改善を行い、実践的な職業教育を行うための協議・検討をする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、企業と専門課程の各学科が連携し組織的に運営する。派遣授業については、企業等へ相談(伺い)し、授業内容・日時・実施要領など打合せを行う。それを学科内で検討し教育課程を編成する。再度、企業等と打合せを行い実施する。派遣授業(技術講習等)については機会があれば積極的に企業へ相談し、実践的かつ専門的な教育が出来るようカリキュラムの編成に務める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
広田 穰	一般社団法人 広島電業協会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
加良 卓二	株式会社 中電工	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
野本 かおり	広島総合警備保障 株式会社	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催(9月・3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和 5年 9月 19日 14:30～16:00

第2回 令和 6年 3月 18日 14:30～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・仕事に対する意欲の向上
- ・コミュニケーション能力の向上
- ・資格取得の維持
- ・パソコン操作の授業を強化して欲しい
- ・電気に興味を示す学生が少ない。小中校ではプログラミング学習などの新しい学びを取り入れている。学びに対する工夫が必要ではないか。など学校への要望(期待するもの)として意見を頂いた。
- 意見の活用として
 - ・情報処理検定試験の上級レベルの能力を身に付けるパソコン授業の充実を図る。
 - ・広島県が主催する小中校生対象の「ひろしまものづくりフェスタ2023」へ出展し、電気工作物の作成と体験をして頂く活動を実施した。(電気に興味を示す若者を増やす事を目的とした活動)

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

・校内で実施している授業に追加し、職業能力(態度、思考、行動、責任等)及び最新の専門知識・技能を修得させるため、企業からの派遣講師による授業を受講し、その評価を受け、より実践的な人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

【端末設備技術】:広島総合警備保障(株)との打合せ(依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価) 「機械警備設備・施工管理の仕事」について来校頂き、講義を実施していただく。

【電気実習 I A】:株式会社中電工との打合せ(依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価) 「金属管・合成樹脂管 曲げのコツ」について来校頂き、実習形式で授業を実施していただく。「安全体感実習」について(株)中電工 沼田研修所に出向き体験実習を実施していただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
端末設備技術	機械警備設備の監視・技術機器の説明	広島総合警備保障 株式会社
電気実習 I A	金属管・合成樹脂管の加工作業・安全施設設備の体験	株式会社 中電工

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

・本校の教員研修規定では、本校教員に対して、所属する学科の学生が将来就くことが予測される職に係る職務の遂行に必要な知識、技能を修得させるため教職員の能力、資質等の向上を図ることを目的とする。と定められている。

本校の教員研修規定に則り、企業等と連携した専門分野における技術等の実務および指導力の習得や向上が図ることが出来る内容の研修を学内で組織的に計画をする。教員は当日の授業や業務および過去の研修実績を考慮の上研修を受講。研修内容を教員間で共有し、授業やクラス運営に反映させ研修の成果が上がるよう努める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「電気主任技術者研修」
連携企業:公益社団法人 日本電気技術者協会
期間:令和 5年 8月
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」

研修名:「高圧受電設備規程講習会」
連携企業:一般社団法人 日本電気協会 中国支部
期間:令和 5年 9月 27・28日
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:第1編「標準施設」(標準施設・機器・材料・保守・点検・最近の電気関係法令の改正)
第2編「保護協調・絶縁協調」
第3編「高調波対策及び発変電設備等の系統運系」

研修名:「家電製品エンジニア更新研修」
連携企業:一般社団法人 家電製品協会 認定センター
期間:令和 6年 2月
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:「生活家電」「AV情報家電」

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「現場見学会」
連携企業:一般社団法人 広島電業協会
期間:令和 5年 11月
対象:教職員全般
内容:小学校舎の長寿命化工事

研修名:「就職情報研修会」
連携企業:公益社団法人 広島県専修学校各種学校連盟
期間:令和 5年 11月
対象:教職員全般
内容:消費税インボイス制度について

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「電気主任技術者研修会」
連携企業:公益社団法人 日本電気技術者協会
期間:令和6年8月
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:「最近の電気保安行政」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」

研修名:「内線規程講習会」
連携企業:一般社団法人 日本電気協会
期間:令和 6年 8月
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:・総則(適用範囲、保安原則)・構内電線路の設備(電線路の感電火災等の防止)
・電気使用場所等の施設(低圧配線方法、配線設計)

研修名:「情報通信エンジニア更新講習」
連携企業:一般財団法人 データ通信協会
期間:令和 6年 11月
対象:電気・通信施工学科教職員
内容:端末設備等の接続に関する知識および技術

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:
連携企業等:公益社団法人 広島県専修学校各種学校連盟
期間:未定
対象:教職員全般
内容:コミュニケーション能力関連

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

・自動車整備科に関する企業等および保護者・卒業生等の参画による学校関係者評価委員会を設置する。自己点検・評価結果に基づいて教育目標・教育環境など学校運営についての評価や意見を委員より頂き、学校運営の全般について改善及び発展に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	「理念・目的・育成人材」「教育の特色」
(2)学校運営	「運営方針」「事業計画」「運営組織」「教職員の評価・育成」「人事・給与体制」「情報システム」
(3)教育活動	「目標の設定」「教育方法・評価等」「成績評価・単位認定等」「資格・免許取得の指導体制」「キャリア教育等」
(4)学修成果	「学修成果」「就職率」「資格・免許の取得率」「社会的評価」
(5)学生支援	「修学支援」「就職等進路」「学生相談」「学生生活」「中途退学への対応」「保証人」「卒業生・社会人支援」
(6)教育環境	「施設・設備等」「学外実習、インターンシップ等」「防災・安全管理」
(7)学生の受入れ募集	「学生募集活動」「入学選考」「学納金」
(8)財務	「関係法令、設置基準等の遵守」「個人情報保護」「学校評価」「改革・改善」「教育情報の公開」
(9)法令等の遵守	「財務基盤」「予算・収支計画」「監査」「財務情報の公開」
(10)社会貢献・地域貢献	「社会貢献・地域貢献」「ボランティア活動」
(11)国際交流	「留学生の受入れ・海外への留学」

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・各業界の人材確保が困難である状況の中、業界の要望や活動も考慮し学生の受け入れ募集を行う必要がある。
 ・資格取得率、就職率については、高い水準を期待されており、現状維持に務める。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和 6年 4月 1日現在

名前	所属	任期	種別
前川 清隆	一般社団法人 広島県自動車整備振興会	令和 5年 4月 1日～令和 7年 3月 31 日(2年)	企業等委員
平尾 健吾	トヨタカローラ広島 株式会社	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31 日(2年)	企業等委員
古川 直樹	広島工学院大学校 在校生保護者	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	PTA
岡田 康嗣	岡田自動車 株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(ホームページ)

URL:<https://www.furusawa.com/kogaku/disclosure/>
 公表時期:学校関係者評価委員会開催後

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づいた項目により、教育活動の取組及び学校運営の状況等をホームページおよび学校パンフレットにて情報公開し、企業等および学校関係者など幅広く理解して頂く。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の精神・本校の目的・沿革・学則
(2)各学科等の教育	定員数・資格取得・教育課程
(3)教職員	教職員氏名・資格
(4)キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ
(5)様々な教育活動・教育環境	合宿研修
(6)学生の生活支援	学生食堂・無料送迎バス運行
(7)学生納付金・修学支援	学費・奨学金制度・入学金減免制度
(8)学校の財務	「財務情報の公開」
(9)学校評価	「自己点検評価報告書」「学校関係者評価結果報告書」

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物)

URL:<http://www.furusawa.com/kogaku/>

および学校パンフレット・募集要項

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気・通信施工学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職支援	就職指導(履歴書等書類作成・面接指導)・ビジネスマナー・社会人教育	1通2通	72.0	3	○			○		○	
2	○			電気数学	電気回路の計算に必要な数学(三角関数・指数・対数・虚数等)	1通2通	48.0	4	○			○		○	
3	○			アプリケーション実習	文章作成・表計算・パワーポイント・データベース作成の基本操作	1前2通	72.0	3			○	○		○	
4	○			電気回路	直流・交流回路の機能および計算(オームの法則・キルヒホッフの法則・テブナンの定義)	1通2前	79.5	6	○			○		○	
5	○			電気磁気学	電位、静電容量、インダクタンス、静電および電磁エネルギーの電界・磁界が取巻く諸現象	1通	55.5	4	○			○		○	
6	○			配線設計	屋内幹線・分岐回路の設計(電線の太さ、配線の開閉器、絶縁抵抗、許容電流、設置工事)	1通	33.0	2	○			○		○	
7	○			電気材料	屋内配線工事に関する配線器具及び材料(材質・特性・種類)、工具の使用法	1前	25.5	2	○			○		○	
8	○			電気機器	電気機器の種類、原理、基礎(変圧器・電動機・発電機・照明機器)	1通	73.5	6	○			○		○	
9	○			工事施工法	屋内電気工事の施工方法(がいし引き・ケーブル・金属管・合成樹脂管・金属線び等)	1通	78.0	6	○			○		○	
10	○			検査方法	電気設備の保全と検査方法(絶縁抵抗試験・接地抵抗試験等)	1前	16.5	1	○			○		○	
11	○			電気製図	JIS c0303構内配線用図記号の理解・配線図の読み方・書き方、CADによる作成方法	1通	55.5	2	○			○		○	
12	○			電気法規	一般用電気工作物の保安および電気設備の工事・維持・運用に関する法規	1通	55.5	4	○			○		○	
13	○			電気実習 I A	電気工事実技(電線の接続・配線工事施工・機器類の設置・工具の使用法等の基本作業)	1通	228.0	10			○	○		○	○

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気・通信施工学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
14	○			無線工学	無線電話・多重および衛星通信・レーダーアンテナ装置・電波について、第二級陸上特殊無線技士の資格取得に必要な工学	1後	28.5	2	○			○	○		
15	○			無線法規	電波法及び電波法施行規則並びに無線従事者規則の修得。第二級陸上特殊無線技士の資格取得に必要な法規	1後	24.0	2	○			○	○		
16	○			電子回路	半導体の基礎・種類、ダイオード、トランジスタの基本動作・増幅回路、FETと帰還回路	2前	24.0	2	○			○	○		
17	○			論理回路	デジタル回路の基礎知識(ブール代数、論理回路(AND・OR・NOT)の動作、正論理と負論理)	2後	24.0	2	○			○	○		
18	○			伝送理論	伝送線路の電気的特性の計算(伝送量・漏話減衰量・反射計算等)	2後	24.0	2	○			○	○		
19	○			伝送技術	多重伝送・変調方式の原理(光ファイバの種類と原理、デジタル変調方式、フィルターの種類等)	2前	24.0	2	○			○	○		
20	○			端末設備技術	通信端末器の構造・機能(FAX・IP電話・IP電話装置・IP構内交換機・デジタル通信端末)	2通	96.0	8	○			○	○		○
21	○			接続工事技術	通信端末器の工事設計および方法と試験・施行・安全管理	2通	96.0	8	○			○	○		○
22	○			トラヒック理論	電気通信回線のトラヒック諸量および計算方法	2後	24.0	2	○			○	○		
23	○			デジタル通信技術	サービス総合デジタル網の構造・機能(インターフェースの構造、信号形式、伝送制御・呼制御手順等)	2前	24.0	2	○			○	○		
24	○			ネットワーク技術	データ伝送方式の技術(広域イーサネット、フレームリレー網、セルリレー網、ATM網、IPネットワーク)	2通	72.0	6	○			○	○		
25	○			情報セキュリティ	情報セキュリティの概要と対策、電子認証とデジタル署名技術、ネットワークセキュリティ管理	2後	24.0	2	○			○	○		
26	○			通信法規	電気通信事業法および関係法令(有線電気通信法、不正アクセス禁止法、電子署名法、認証業務等)	2通	72.0	6	○			○	○		

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気・通信施工学科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
27	○			施工管理技術	第二級電気工事施工管理技術検定 学科試験対策(電気設備、施工管理、関連法規)	1 ・ 2 通	7 2 ・ 0	3		○		○		○	
28	○			防災設備	甲種第四類消防設備士 試験対策(自動火災警報設備、ガス漏れ火災警報設備等、自動火災報知設備の工事・整備)	1 後	4 8 ・ 0	4	○			○		○	
29	○			電機応用	電動力応用、照明、電熱	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○	
30	○			特別教育活動	合宿研修、各種セミナー、オリエンテーション、健康診断、献血、交通安全講習会、大掃除など	1 ・ 2 通	1 2 9 ・ 0	5	○	○		○	○	○	
31		○		※Ⅰ 電力技術	発電・送電・配電と自動制御や省エネルギー技術	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○	
32		○		※Ⅰ 家電技術	家電エンジニア試験対策(エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機など生活家電・AV情報家電の修理技術)	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○	
33		○		※Ⅰ CAD製図	AUTO CADを利用した機械製図と電気製図の書き方	2 通	4 8 ・ 0	2				○	○		○
34			○	※Ⅰ 電験三種演習	第三種電気主任技術者試験対策 (電気理論・発送配電・電気機械・電気法規)	1 後 ・ 2 通	1 2 9 ・ 0	5	○	○		○		○	
35		○		※Ⅱ 電気実習ⅠB	配線工事、電気機器および配線器具の設置方法 (第二種電気工事士養成施設として実施)	1 後	9 6 ・ 0	4				○	○		○
36		○		※Ⅱ 電気実習Ⅱ	配線工事、電気機械器具の設置方法、コート・キャブタイヤケーブルの取付け、設置工事、電流・電圧・電力の測定、検査、故障個所の修理 (第二種電気工事士養成施設として実施)	2 通	2 4 9 ・ 0	11				○	○		○
合計				36科目		【履修方法1】:2,067時間(128単位) 【履修方法2】:1,818時間(119単位)									
卒業要件及び履修方法										授業期間等					
【卒業要件】 1. 各学科の修業年限に達していること。 2. 当該学科の当該年度における出席率が90%以上であること。但し電気実習においては98%以上とする。 3. 当該学科の当該年度における履修すべき授業科目の学年末評価に全て「不可」がないこと。 4. 本校の主催する研修(特別教育活動を含む)を、全て修了していること。 5. 未納金のないこと。 【履修方法】 1. 第2種電気工事士養成施設の修了を希望される方 ※必修科目(1~30)に加えて「電気実習ⅠB」及び「※Ⅱ電気実習Ⅱ」を履修します。 2. 上記1. 以外の方 ※必修科目(1~30)に加えて「電力技術」「家電技術」「CAD製図」を履修します。また、※Ⅲ電験三種演習の受講も可能です。										1学年の学期区分		2期			
										1学期の授業期間		19週			